

経営比較分析表（平成28年度決算）

神奈川県 秦野市

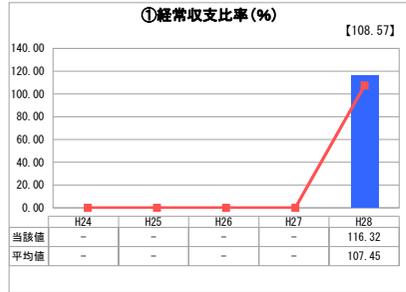
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	53.68	87.23	97.64	2,322

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,809	103.76	1,569.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
141,592	21.48	6,591.81

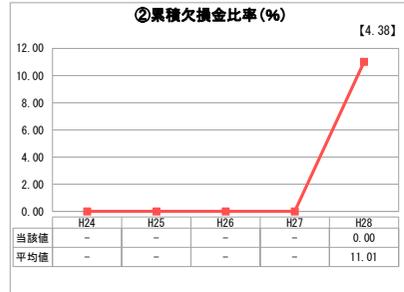
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

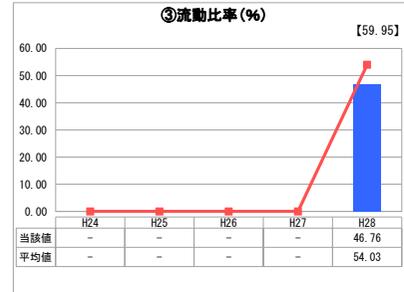
1. 経営の健全性・効率性



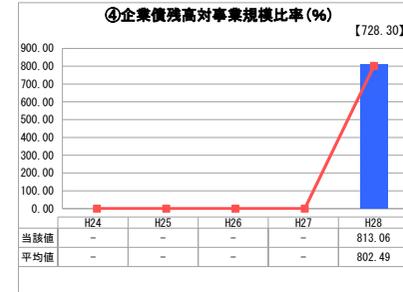
「経常損益」



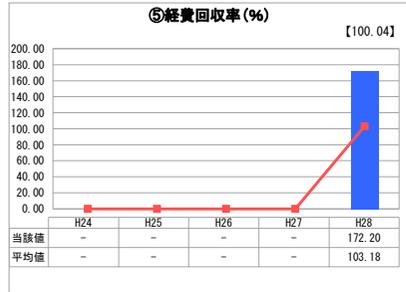
「累積欠損」



「支払能力」



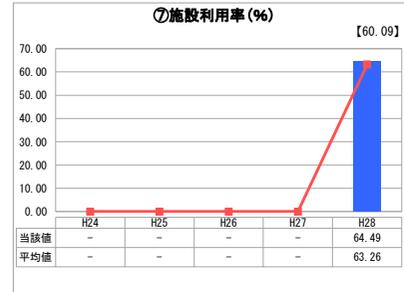
「債務残高」



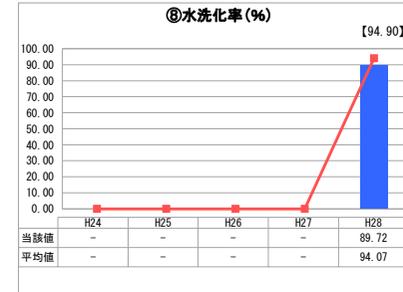
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

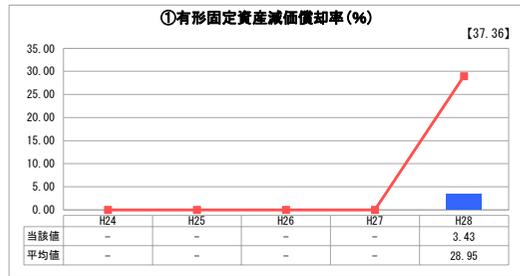


「施設の効率性」

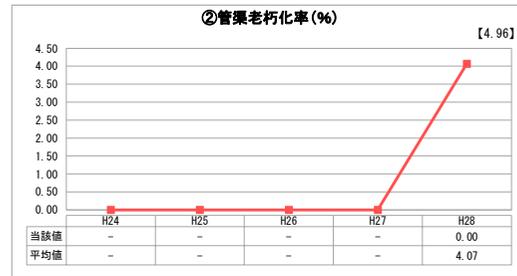


「使用料対象の捕捉」

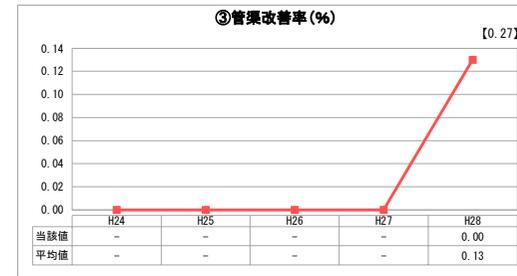
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平均値と大きな乖離が見られる「経費回収率」及び「汚水処理原価」については、企業会計へ移行したことにより、減価償却費の算入や、分流式下水道に要する経費の算出方法が企業債の元利償還金ベースから減価償却費ベースへと切り替わったことにより、資本費における汚水処理費が、著しく低下したことが原因となっています。この数値を平均値に近づけるには、使用料単価の設定の適正化が必要ですが、本市では既に使用料単価の適正化に向け努力をされており、経営健全化のための経営戦略を策定し、この実現に向け努力をされているところです。この使用料単価には、地方公営企業法適用における考え方の整理が必要と考えます。

また、その他の数値は、「経常収支比率」をはじめ平均値と大きな乖離は見られないため、概ね良好な経営状況であると判断できますが、「水洗化率」については、普及・広報活動に努め、更なる向上を目指す必要があると考えます。

2. 老朽化の状況について

処理場施設については、平成20～24年度まで、水処理場の耐震化・増設事業を実施し、平成25～29年度まで、沈砂池管理棟の耐震化・更新事業を実施しています。更に今後は、平成30・31年度に、汚泥処理場の耐震化・更新事業の実施を予定しています。

管路施設については、過去から継続して防災拠点等の重要施設からの汚水幹線について耐震化を実施しています。また、今後迎える管きよの更新事業費の平準化を図るため、管きよ改良(長寿命化)事業も継続して実施しています。

市民の生活を支えるライフラインの安定した維持管理及びサービスの供給に努めます。

全体総括

企業会計へと移行して最初の決算であるため、経営状況の推移を分析することは難しい。当面は、平成28年度に策定した経営戦略(秦野市公共下水道事業計画)を指標として、事業経営の工夫・努力に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。